## ごあいさつ



藤嶋 伸一郎

平素は、私ども豊田信用金庫に対し格別のご愛顧を賜りまして、誠に有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当金庫の令和4年度の事業内容をお伝えする「TOYOSHIN REPORT 2023 豊田信用金庫の現況」を作成しましたので、ご報告させていただきます。

さて、令和4年度の経済動向を概観いたしますと、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景とした資源高、エネルギー高から世界的な物価上昇が続いたことにより、世界各国の中央銀行は金融引き締めに舵を切り急速に政策金利を引き上げたため、債券価格や株式市場は大きく値下がりしました。さらに、国内では日銀の金融緩和維持方針から海外との金利差が拡大したため円安が進み、一時は1ドル150円をつける場面もありました。行動制限のない日常が戻ったものの、半導体不足の影響等から地域の主要産業である自動車業界では生産調整が続き、また商品、サービスの相次ぐ値上げ、ガソリンや電気料金の高騰が家計を圧迫し、消費マインドが悪化するなど経済は力強さを欠く状況となりました。

今期は半導体不足の解消ならびに新型コロナウイルス感染症の5類への移行等により、モノやサービスの生産・消費が上向くことが期待される一方で、大幅な金利上昇により景気減速が予測される海外経済の動向や、欧米と中露を軸とした対立の深まりなどが日本経済にとって重しとなることが懸念されます。

こうした経営環境の中、当金庫は地域の皆様にご満足いただける金融商品、サービスの提供に努めてまいりました。まず、店舗展開としましては、令和4年4月に美合支店をグランドオープンいたしました。なお、利用状況等を考慮し店舗外ATM2ヵ所を廃止いたしました。

新規商品につきましては、令和4年9月より新たに投資信託 4商品の取扱いを開始いたしました。また、同年12月より、資金ニーズに対し迅速に対応する新規融資商品「地域応援ファンド」を販売いたしました。

新規業務につきましては、令和4年4月より、事業者の皆様の各種リスクマネジメントに対するコンサルティング支援により地域の持続的成長と活性化を図ることを目的として、三井住友海上火災保険株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社とコンサルティング業務に関する協定を締結いたしました。さらに、同年7月には、お取引先の脱炭素への取り組みを支援するため、CO2排出量可視化サービスを提供するe-dash株式会社と業務提携を行っております。

また、「とよしんアプリ」の機能強化を図り、豊田市および岡崎市の税金等の口座振替申込機能を順次追加するなどお

客様の利便性向上に努めております。

業績面を見ますと、預金につきましては期末残高で1,759,519百万円(前期比22,018百万円1.2%増)となり、貸出金につきましては同じく901,739百万円(前期比30,038百万円3.4%増)となりました。これに伴い、預貸率は期末残高において51.24%と前期比1.08ポイントの上昇となりました。

収益面では、引き続きコロナ禍における事業継続支援ならびに住宅ローン等の供給に努めた結果、貸出金利息収入が前期比274百万円増加いたしました。また、預け金での運用を強化したことにより、預け金利息収入が前期比576百万円増加いたしました。一方、マイナス金利政策の長期化等による債券利息減少ならびに前期に計上した外国投信解約益の剥落等から、有価証券利息配当金が485百万円減少しました。

費用面では、預金支払利息が前期比80百万円減少しました。また、預金保険料の引き下げ等を中心として物件費が220百万円減少しました。一方、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞や物価高騰による消費者マインド低迷等に起因する事業者の方の経営状況悪化に伴い貸出金價却が231百万円増加したほか一般貸倒引当金繰入額が533百万円増加しましたが、個別貸倒引当金繰入額は450百万円減少しました。

以上から経常利益は3,204百万円(前期比352百万円 12.3%増)となりました。また、当期純利益は2,405百万円 (前期比441百万円22.4%増)となりました。

今期は令和3年度を初年度とする中期経営計画「Re:スタート2021」の最終年度にあたり、各種経営課題や計数目標に挑戦し、地域金融機関としての強固な経営基盤を確立してまいります。また、「職員全員が顧客のベストパートナーとなる」、「サービス、収益性、地域シェア県内ナンバーワン金庫」との中期経営計画のビジョンのもと、地域密着・課題解決の推進を図り、将来にわたり持続可能なビジネスモデルを地域とともに構築してまいります。

特に、新型コロナウイルスの影響を受けているお取引先への適切な金融支援に引き続き努めるほか、進展する高齢化社会において豊かな老後を送ることができるよう、お客様本位の業務運営方針に基づく資産形成支援にもいっそう積極的に携わってまいります。

引き続きなお一層のご支援ご鞭撻を賜りたく、謹んでお願い申し上げます。

令和5年7月